

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	浅見 幸彦	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3390		事務事業名称	教育研修事業					短縮コード	経常	3390	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、教育公務員特例法第21条（研修）						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
①教職員の職能と識見の向上のために、文部科学省主催の講座等全県あるいは全国各地の教職員と今日的教育課題等について研修を深める。 ②昭和30年頃から、教科指導の改善，地域の実態に即した教育や学習指導力の向上，教育課程への取り組み等を中心にして学校への支援を実施している。文部科学省や千葉県教育委員会の指定，市の研究指定により実施しているほか，自主的に研究テーマを設定し，校内研修を通して職員の資質・学習指導力の向上を目指して自主的に公開研究会を実施している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 社会の急激な変化（情報化、国際化、少子高齢化）に伴い、学習指導要領の内容も改訂され、学校教育への期待も多様化してきている。そのため、学校の教職員は普段から研修・研究が必要であり、絶えず資質・指導力の向上に努めることが市民からも望まれている。公開研究会については、新教育課程の実施・定着に伴い、実のある公開研究会を開催する必要がある。					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
						小項目（施策）	02	教育内容の充実					
						細 項 目	01	学習・生徒指導の充実					
02	新しい教育環境への対応												
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内小中学校教職員						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ①国、県より派遣依頼のある研修に教職員を派遣する。 ②小中学校における公開研究会や校内研修会に対して財政的指導的な援助を行う。 ③教育講演会、合同研修会を開催する。						
	※平成23年度に計画していること： 平成22年度と同様。						
意図 （何を狙っているのか）	①先進的な指導技術や指導理論・経営技術等を学ぶことによる教職員の資質の向上 ②教職員の教科・領域の指導力向上 ③そのことによる教職員の学習・生徒指導の充実						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市内小中学校教職員数	人	866	888	888	890
	指標2	市内小中学校数	校	33	34	34	34
	指標3	市内小中学校教職員数（含む指導課指導主事）	人	875	897	897	899
活動指標	指標1	派遣研修参加職員数	人	11	23	41	41
	指標2	公開研究会実施学校数	校	14	21	21	18
	指標3	研修会参加職員数	人	875	897	897	899
成果指標	指標1	派遣研修参加教職員数/教職員数	%	1.3	2.6	4.6	4.6
	指標2	公開研究会実施校数/学校数	%	42.4	61.8	61.8	53
	指標3	研修参加教職員数/教職員数	%	100	100	100	100
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3390	事務事業名称	教育研修事業				所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			文部科学省研究指定校1校、市研究指定校4校がそれぞれ指定教科・領域で研究を推進したほか、各校とも校内研修を計画的に実施し、教職員の資質向上を図っている。また、他校の公開研究会等に参加し、その成果を自己及び所属校の教育活動の充実につなげている。本事業をさらに推進し、このような学校の取り組みを支援するとともに、新たな教育課題の解決に資するような研修体制の構築を図り、学校教育の質の向上を図っていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			教職員の研修の充実が、学校教育活動の質の向上につながる。今後とも研究指定校をはじめ、教職員の研修が充実するように支援していく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
学校教育に対する多様なニーズが増大しているため、絶えず研究・研修の必要がある。									

所属長コメント	教職員の研修の充実が、学校の教育力の向上に結び付いている。新教育課程の完全実施に対応する研修の充実が一層求められている。今後もさらに充実を目指したい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			教職員の研修の充実については、経費の増加を伴うことから、費用対効果を検証したうえで、研修の順位付け等を行い、推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									